

令和元年度 事業報告

事業の概要

東日本大震災から9年が経過した。未曾有の大災害により当協会でも甚大な被害を受けたが、この間、積極的な事業活動と様々な業務改善対策に努めてきた結果、当協会の事業は震災前の水準に戻りつつある。

一方、我が国経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、宮城県内においても感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれている。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署に引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、令和元年度も宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「働き方改革による労働環境の整備」を重点に、長時間労働の是正、労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進してきた。

1 労働条件の確保・改善対策

令和元年度に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件に達し、脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にある。

このような状況の下、当協会では、支部において労務管理実務研修会を開催し、労務管理の基本について研修を実施したほか、働き方改革、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては「働き方改革推進シンポジウム2019」を開催し、働き方改革関連法の周知を図ったほか、全国労働基準関係団体連合会からの委託事業である「介護事業場就労環境整備事業」等の実施を通して、労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化、長時間労働と不払い残業の排除等の指導・援助に努めてきた。

2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である第13次労働災害防止推進計画の目標達成に向けて、リスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等に取り組み、会員事業場の安全衛

生管理水準の向上に努めた。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について周知を図り、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成促進に努めた。

令和元年の県内の労働災害（令和2年3月31日確定）は、死亡者数は17人と前年同期と比べ6人減少し、休業4日以上死傷者数は2,432人と前年に比べ157人（6.1%）減少した。第13次労働災害防止推進計画では、2022年までに休業4以上の死傷者数を2017年実績（2,385人）よりも5%以上減少させることを目的としているが、わずかに増加した。

一方、一般健康診断の有所見率は50%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者の割合が約60%という職場の状況も続いている。

3 協会運営

当協会は平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けて以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。平成29年度においては、新たに「キャンペーン・安全大会等」が公益目的事業として認定されている。

取り組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、ガス溶接技能講習等の登録講習の受講者は減少したが、フルハーネス型安全作業特別教育等の増加により、令和元年度の総受講者数は9,182人となり、前年と比べ637人（7.5%）増加した。

健康診断事業関係では、一般健康診断の受診者が1,716人減少し81,997人、特殊健康診断受診者数は105人減少し17,484人となり、令和元年度の総受診者数は前年と比べ1,821人（1.8%）減少の99,481人であった。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や東日本大震災による影響等を受け、令和元年度末の会員事業場数は、4,741事業場（入会51事業場、退会104事業場）で、前年度末より53事業場の減少となった。

このような中で、今年度は、①会員に対する相談・支援の強化、②事務処理環境の改善（本部事務所移転7月27日、塩釜支部移転令和2年4月1日）、③会計事務処理の適正化・効率化（ネットバンク開設、講師謝金の本部一括振込等）、④情報セキュリティ対策の強化（不審メール対策等）、⑤ホームページへの会員サイトの新設と掲載内容の充実、⑥宮城労働基準通信の内容充実、デジタル配信の試行、⑦正会員証の発行、⑧経営トップセミナーの開催等の事業強化策に取り組んだ。

令和元年度に実施した主な事業等

I 会 議

1 総 会

第47回定時総会

令和元年6月12日 パレス宮城野

議題

- (1) 平成30年度事業報告承認に関する件
- (2) 平成30年度収支決算書承認に関する件
- (3) 役員を選任に関する件

報告

- (1) 令和元年度事業計画に関する件
- (2) 令和元年度収支予算に関する件

2 理事会

第89回通常理事会

令和元年5月20日 G C 青葉通りプラザ

令和元年度通常総会提案議題等審議

第90回通常理事会

令和元年6月12日 パレス宮城野

令和元年度業務執行理事の選任

第91回通常理事会

令和元年11月20日 G C 青葉通りプラザ

令和元年度上期の業務運営状況等審議

第92回通常理事会

令和2年3月4日 G C 青葉通りプラザ

令和2年度事業計画及び収支予算案審議等

3 支部総会

仙台支部	5月30日	パレス宮城野	(出席者120名)
塩釜支部	5月23日	塩釜商工会議所	(出席者 27名)
石巻支部	5月14日	石巻グランドホテル	(出席者117名)
古川支部	5月27日	グランド平成	(出席者 88名)
大河原支部	5月31日	桜フローラ	(出席者 61名)
気仙沼支部	5月15日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 29名)
瀬峰支部	5月24日	ホテルニューグランヴィア	(出席者 51名)

4 事務局長会議

5月8日 ・ 8月5日 ・ 12月20日 ・ 3月3日

5 職員会議

昨年度までは、業務ごとに担当者会議を開催していたが、今年度は、事業強化に向けた当協会の方針や具体的取組等について意識共有を図る等の必要があることから、全職員を一堂に集め、会長及び各支部長も出席して、令和2年1月14日（火）午後に会議を開催した。

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

本会会報「宮城労働基準通信」を年11回刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。（発行部数5,250部）

また、「宮城労働基準通信」については、平成31年1月に実施した全会員アンケート等においてデジタル配信の希望が寄せられていたことを踏まえ、令和元年6月号から冊子版に加えてデジタル版の試行配信を行った。（希望する事業場約300件に令和2年3月号まで試行配信中）

(2) 表彰

① 安全衛生表彰式（産業安全衛生宮城大会において実施）

令和元年7月4日

厚生労働大臣表彰	奨励賞	1事業場
宮城労働局長表彰	奨励賞	4事業場
同	功績賞	1個人
宮城労働基準協会長表彰		6事業場・4個人

② 支部長表彰は、支部総会・安全衛生大会等で実施した。

(3) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

① 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。

② 各種免許試験申請書の頒布を行った。

(4) 事務局体制の強化

① 本部の機能強化を図るため、7月27日に本部事務室を4階から5階に移した。塩釜支部については、塩釜ハローワークが同支部移転候補場所に移転することとなったことの影響を受けて当初の計画より大幅に遅れたが、令和2年4月1日に塩釜マリゲートに移転した。

② 古川支部の業務課長急逝に伴う同支部体制の強化として公募によって事務局次長を採用し、10月1日付けで同支部に配置した。

2 労務管理関係事業

(1) 労務管理の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

- (2) 労務管理実務研修会等 随時 各支部で実施した。
- (3) 部会の開催 随時 各支部で開催した。
- (4) 宮城働き方改革推進委員会 令和元年4月19日第1回委員会
令和元年10月29日 働き方改革推進シンポジウム2019開催
日立システムズホール仙台（309名参加）
- (5) 最低賃金に関する広報 通年 本部・各支部で実施した。

3 安全衛生関係事業

- (1) 安全衛生管理の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。
- (2) 安全衛生管理実務研修会等 通年 本部・各支部で実施した。
- (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育
通年 各支部で実施した。
- (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議（産業安全衛生宮城大会準備会議）
令和元年4月23日 第2日本オフィスビル会議室
令和元年9月25日 当協会会議室
- (5) 安全・衛生実施指導

安全週間、労働衛生週間及びその準備月間中に、週間の啓発と事業場指導を行った。

- | | | | |
|---------------|-----|------|-------|
| 安全週間関係 | 3支部 | 延 4日 | 16事業場 |
| 労働衛生週間関係 | 3支部 | 延 4日 | 10事業場 |
| その他（部会パトロール等） | 4支部 | 延14日 | 86事業場 |
- (6) 木造家屋建築現場パトロール指導 随時 各支部で実施した。
- (7) 年末年始労働災害防止強化運動

各支部では部会、安全祈願祭等でその周知を図り、パトロールを実施して災害防止についての実地指導を行った。4支部 延4日14事業場

- (8) 部会の開催 随時 各支部で開催した。

- (9) 令和元年度産業安全衛生宮城大会（労働災害防止団体等と共催）

令和元年7月4日 トークネットホール仙台 参加者828名

・表 彰

・行政説明「宮城県の労働災害の状況について」

宮城労働局 労働基準部長 石田 直哉氏

・事例発表「特殊な作業環境に工夫を凝らした安全衛生管理」

(株)ネクスコ・メンテナンス東北

安全部安全管理室上席安全指導役 星 雅道氏

・講演「一流選手の考え方・行動から学ぶ組織マネジメント

～イチロー・田中将大との出会いを通じて～」

NPO法人ベースボールスピリッツ 理事長 奥村 幸治氏

(10) 支部産業安全衛生大会

塩釜支部	10月24日	ホテルグランドパレス塩釜	(出席者 39名)
石巻支部	10月 1日	東松島市矢本東市民センター	(出席者 151名)
古川支部	10月29日	大崎市民会館	(出席者 293名)
大河原支部	9月20日	桜フローラ	(出席者 76名)
気仙沼支部	10月 4日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 73名)
瀬峰支部	10月 3日	ホテルニューグランヴィア	(出席者 131名)

(11) 支部安全祈願祭

仙台支部	1月17日	ホテル白萩	(出席者 160名)
塩釜支部	1月21日	塩竈神社	(出席者 51名)
石巻支部	1月20日	石巻グランドホテル	(出席者 141名)
古川支部	1月20日	アインパルラ浦島	(出席者 203名)
大河原支部	1月10日	えずこホール	(出席者 144名)
気仙沼支部	1月10日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 85名)
瀬峰支部	1月16日	エポカ21	(出席者 175名)

(12) 宮城衛生管理者の会 総会・研修会

① 研修会 (第1回) 10月2日 宮城労働基準協会会議室 参加者62名

- ・ 行政報告「労働安全衛生法に基づく健康診断の実施について」
宮城労働局 労働基準部健康安全課
主任労働衛生専門官 長谷川 泰弘氏
- ・ 事例報告「製造現場における衛生管理者の役割」
リコーインダストリー㈱ 衛生管理者 大澤 佳子氏
- ・ 講演「衛生管理者のマインドとは
～働く人を守り会社を発展させる影の功労者～」

青葉ヘルスプロモーション

保健師・シニア産業カウンセラー・キャリアコンサルタント

樋口 てい子氏

② 総会 10月2日 宮城労働基準協会会議室 参加者62名

(13) 宮城安全管理者の会 総会・研修会

① 研修会 (第1回) 9月9日 宮城労働基準協会会議室 参加者70名

- ・ 行政報告「労働災害の動向と事例を踏まえた実効ある防止対策について」
宮城労働局 労働基準部健康安全課長 西村 秀樹氏
- ・ 講演「PDCAで築く自主的な安全管理のポイント」
中央労働災害防止協会 技術支援部次長兼規格普及推進室長
ISO/TC283日本代表エキスパート 斎藤 信吾氏

②研修会（第2回）1月30日 宮城労働基準協会会議室 参加者60名

・行政説明

宮城労働局 健康安全課長 西村 秀樹氏

・行政報告 「労災事例から見た労働災害防止対策の視点」

仙台労働基準監督署 第2方面主任監察官 寺島 奈月氏

・講演 「ヒューマンエラーの防止対策-異常に気付く力-

中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター

専門役 安全管理士 阿部 美明氏

③総会 9月9日 宮城労働基準協会会議室 参加者70名

(14)全国産業安全衛生大会（京都大会） 10月23～25日 参加者171名

(15)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会（中災防共催）

10月31日、11月1日 宮城労働基準協会会議室 参加者23名

4 賃金・財形関係事業

(1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

5 労災関係事業

(1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。

(3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズに基づき随時研修会、講習会、交流会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し労働関係法令の周知、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

7 事業強化の取組み

令和元年度は各種事業強化の取組みを精力的に行うとともに、令和2年1月からは、新たに正会員となった事業場及び既正会員で正会員証を希望する事業場に対して正会員証を交付する取組みも行っている。

当協会として初めての取組みである「第1回経営トップセミナーin仙台」を中災防本部の後援を得て開催した。

講演Ⅰ「新幹線清掃チームの働きがい改革」

合同会社おもてなし創造カンパニー 代表 矢部 輝夫氏

講演Ⅱ「自然体で取り組む健康経営

～なぜ・どのように・何をの順で考える成功法」

(株)健康経営 代表・医師 亀田 高志氏

令和元年2月21日 ホテルメトロポリタン仙台 参加者72名

Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

1 委託事業

- (1) 介護事業場就労環境整備事業(全基連受託)
 - ① 令和元年11月11日 セミナー開催 仙台監督署共催 (32名出席)
 - ② 個別訪問指導 4月～2月 9事業場実施
- (2) 受動喫煙防止セミナーの開催(全基連受託)
 - ① 令和元年 9月25日 仙台支部労務管理講習会 (28名出席)
 - ② 令和元年10月 4日 気仙沼地区産業安全衛生大会 (44名出席)
 - ③ 令和元年10月24日 塩釜地区産業安全衛生大会 (25名出席)
- (3) 大学生・高校生を対象とした労働条件セミナー事業(全基連受託)
 - ① 高校生セミナー 3回 受講者
- (4) 中小規模事業場安全衛生相談事業(中災防受託)
 - ① 各支部安全衛生大会での安全衛生相談会 6回 18事業場
 - ② 日常業務における面談・電話による個別相談 130件

Ⅳ その他

1 協会関係

- (1) 宮城労働基準協会役員親睦ゴルフ大会の開催
令和元年 9月28日 富谷カントリークラブ (24名参加)

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月13日 東京(専務理事出席)
- (2) 通常総会・全国支部事務局長会議等 5月28日 東京(専務理事・事務局次長出席)

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月29日 東京(専務理事・事務局次長出席)
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 5月29日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国産業安全衛生大会 10月23～25日 京都(関係職員出席)
- (4) 全国THP推進協議会 10月24日 京都(専務理事出席)
- (5) 全国衛生管理者情報交流会・心とからだの健康づくり全国交流会
10月24日 京都(専務理事出席)
- (6) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議
9月 4日 仙台(専務理事出席)

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	0	
普通預金	104,948,843	97,638,777	7,310,066	
定期預金	41,433,036	41,431,032	2,004	
未収会費	0	51,000	△ 51,000	
未収金	4,007,490	4,960,282	△ 952,792	各支部 令和元年度に行った事業分
前払金	2,066,188	2,090,093	△ 23,905	各支部 令和2年度に行う事業、賃料分
立替金	73,610	149,960	△ 76,350	各支部 令和元年度に行った事業分
流動資産合計	[152,529,167]	[146,321,144]	[6,208,023]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[2,010,000]	[2,010,000]	[0]	
(2)その他固定資産				
建物	9,442,028	9,975,729	△ 533,701	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	284,435	669,831	△ 385,396	古川支部・瀬峰支部
什器備品	2,677,128	2,580,496	96,632	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	3,869,580	3,043,000	826,580	公益法人会計ソフトリース分
敷金	4,491,778	4,488,978	2,800	本部・石巻支部
その他固定資産合計	[28,536,869]	[28,529,954]	[6,915]	
固定資産合計	[30,546,869]	[30,539,954]	[6,915]	
資産合計	[183,076,036]	[176,861,098]	[6,214,938]	
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	9,143,808	5,412,641	3,731,167	令和元年度法人県市町民税 等
前受金	13,562,608	15,764,576	△ 2,201,968	各支部 令和2年度に行う事業分
預り金	409,675	564,197	△ 154,522	本部・各支部 所得税 等
賞与引当金	6,618,585	6,468,025	150,560	令和2年度夏季賞与分
未払消費税等	3,058,100	2,079,800	978,300	
流動負債合計	[32,792,776]	[30,289,239]	[2,503,537]	
2.固定負債				
リース債務	4,167,020	3,286,440	880,580	
固定負債合計	[4,167,020]	[3,286,440]	[880,580]	
負債合計	[36,959,796]	[33,575,679]	[3,384,117]	
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)	
正味財産合計	[146,116,240]	[143,285,419]	[2,830,821]	
負債及び正味財産合計	[183,076,036]	[176,861,098]	[6,214,938]	

令和元年度 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計							法人会計	内部取引 控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	受託事業(他1)	共 通	小 計			
I 資産の部													
1.流動資産													
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	58,280,119	2,350,040	60,630,159	18,996,477	7,136,508	783,346	827,347	0	0	27,743,678	16,575,006	0	104,948,843
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,433,036	0	41,433,036
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	0	0	3,609,398	0	24,997	346,295	0	0	3,980,690	26,800	0	4,007,490
前払金	45,000	24,800	69,800	140,310	0	0	0	0	0	140,310	1,856,078	0	2,066,188
立替金	0	0	0	73,610	0	0	0	0	0	73,610	0	0	73,610
他会計貸付金	0	0	0	178,086,430	112,626,826	1,872,395	7,979,783	0	0	300,565,434	120,981,123	△ 421,546,557	0
流動資産合計	[58,325,119]	[2,374,840]	[60,699,959]	[200,906,225]	[119,763,334]	[2,680,738]	[9,153,425]	[0]	[0]	[332,503,722]	[180,872,043]	[△ 421,546,557]	[152,529,167]
2.固定資産													
(1)基本財産													
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,010,000]	[0]	[2,010,000]
(2)その他固定資産													
建物	5,665,220	283,261	5,948,481	1,249,087	828,161	94,418	94,420	0	0	2,266,086	1,227,461	0	9,442,028
車両運搬具	0	0	0	284,435	0	0	0	0	0	284,435	0	0	284,435
什器備品	1,921,598	56,664	1,978,262	277,967	137,575	18,888	18,887	0	0	453,317	245,549	0	2,677,128
土地	4,663,152	233,158	4,896,310	1,709,822	0	77,719	77,719	0	0	1,865,260	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	2,321,748	116,087	2,437,835	503,045	348,262	38,696	38,696	0	0	928,699	503,046	0	3,869,580
敷金	2,639,386	131,970	2,771,356	571,868	395,908	43,989	43,989	0	0	1,055,754	664,668	0	4,491,778
その他固定資産合計	[17,211,104]	[821,140]	[18,032,244]	[4,596,224]	[1,709,906]	[273,710]	[273,711]	[0]	[0]	[6,853,551]	[3,651,074]	[0]	[28,536,869]
固定資産合計	[17,211,104]	[821,140]	[18,032,244]	[4,596,224]	[1,709,906]	[273,710]	[273,711]	[0]	[0]	[6,853,551]	[5,661,074]	[0]	[30,546,869]
資産合計	[75,536,223]	[3,195,980]	[78,732,203]	[205,502,449]	[121,473,240]	[2,954,448]	[9,427,136]	[0]	[0]	[339,357,273]	[186,533,117]	[△ 421,546,557]	[183,076,036]
II 負債の部													
1.流動負債													
他会計借入金	221,456,389	22,238,977	243,695,366	0	0	12,269,924	52,001,817	0	113,579,450	177,851,191	0	△ 421,546,557	0
未払金	1,194,880	0	1,194,880	4,972,665	0	0	0	0	0	4,972,665	2,976,263	0	9,143,808
前受金	9,601,300	0	9,601,300	3,838,918	86,390	0	0	0	0	3,925,308	36,000	0	13,562,608
預り金	109,153	0	109,153	1,390	0	0	0	0	0	1,390	299,132	0	409,675
賞与引当金	4,081,151	185,358	4,266,509	803,216	556,073	61,785	105,786	0	0	1,526,860	825,216	0	6,618,585
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,058,100	0	3,058,100
流動負債合計	[236,442,873]	[22,424,335]	[258,867,208]	[9,616,189]	[642,463]	[12,331,709]	[52,107,603]	[0]	[113,579,450]	[188,277,414]	[7,194,711]	[△ 421,546,557]	[32,792,776]
2.固定負債													
リース債務	2,500,212	125,010	2,625,222	541,713	375,032	41,670	41,670	0	0	1,000,085	541,713	0	4,167,020
固定負債合計	[2,500,212]	[125,010]	[2,625,222]	[541,713]	[375,032]	[41,670]	[41,670]	[0]	[0]	[1,000,085]	[541,713]	[0]	[4,167,020]
負債合計	[238,943,085]	[22,549,345]	[261,492,430]	[10,157,902]	[1,017,495]	[12,373,379]	[52,149,273]	[0]	[113,579,450]	[189,277,499]	[7,736,424]	[△ 421,546,557]	[36,959,796]
III 正味財産の部													
1.指定正味財産													
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2.一般正味財産													
一般正味財産合計	[△ 163,406,862]	[△ 19,353,365]	[△ 182,760,227]	[195,344,547]	[120,455,745]	[△ 9,418,931]	[△ 42,722,137]	[0]	[△ 113,579,450]	[150,079,774]	[178,796,693]	[0]	[146,116,240]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,010,000)	(0)	(0)	(2,010,000)
正味財産合計	[△ 163,406,862]	[△ 19,353,365]	[△ 182,760,227]	[195,344,547]	[120,455,745]	[△ 9,418,931]	[△ 42,722,137]	[0]	[△ 113,579,450]	[150,079,774]	[178,796,693]	[0]	[146,116,240]
負債及び正味財産合計	[75,536,223]	[3,195,980]	[78,732,203]	[205,502,449]	[121,473,240]	[2,954,448]	[9,427,136]	[0]	[0]	[339,357,273]	[186,533,117]	[△ 421,546,557]	[183,076,036]

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年 4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[201]	[201]	[0]	
受取会費	[50,134,500]	[50,529,500]	[△ 395,000]	
会員会費	49,884,500	50,279,500	△ 395,000	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[199,296,620]	[189,276,609]	[10,020,011]	
登録講習事業収益	50,903,468	51,097,950	△ 194,482	
一般講習事業収益	41,375,879	34,645,497	6,730,382	
講習教材事業収益	9,654,217	8,896,969	757,248	
安全衛生活動収益	4,998,388	5,309,971	△ 311,583	
部会活動収益	140,839	151,854	△ 11,015	
健診事業収益	50,820,898	48,483,517	2,337,381	
労働保険事務 組合事業収益	16,551,557	16,601,046	△ 49,489	委託手数料他
報奨金	9,620,900	9,872,300	△ 251,400	
安全衛生用品事業収益	9,635,277	9,757,764	△ 122,487	
収益その他収益	5,595,197	4,459,741	1,135,456	
受取補助金等	[3,118]	[450,000]	[△ 446,882]	
雑収益	[1,370,970]	[1,701,728]	[△ 330,758]	
受取利息	5,469	5,411	58	
雑収益	1,365,501	1,696,317	△ 330,816	
経常収益計	[250,805,409]	[241,958,038]	[8,847,371]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[220,680,378]	[214,189,256]	[6,491,122]	
登録講習	21,803,883	21,776,509	27,374	
一般講習	14,325,152	11,738,249	2,586,903	
講習教材	9,178,689	8,531,398	647,291	
安全衛生活動費	6,438,041	6,107,051	330,990	
部会活動費	2,845,532	3,611,593	△ 766,061	
健診事業	2,983,493	2,972,914	10,579	
労働保険事務組合	1,482,049	1,544,184	△ 62,135	
安全衛生用品	7,814,539	7,862,224	△ 47,685	
その他の事業(収益4事業)	10,545	7,789	2,756	
給料手当	96,435,971	95,589,662	846,309	
派遣費	0	127,238	△ 127,238	
退職給付費用	1,955,760	1,995,493	△ 39,733	
法定福利費	14,585,690	13,863,822	721,868	
福利厚生費	1,315,525	977,678	337,847	
会議費	7,510	34,501	△ 26,991	
旅費交通費	1,210,877	1,484,980	△ 274,103	
通信運搬費	2,169,448	2,103,838	65,610	
減価償却費	2,781,395	2,454,606	326,789	
消耗什器備品費	464,644	332,912	131,732	
消耗品費	2,885,519	2,705,038	180,481	
修繕費	1,933,081	1,410,640	522,441	
図書印刷費	527,514	854,812	△ 327,298	
広告宣伝費	48,720	35,670	13,050	
広報普及費	4,062,701	3,769,762	292,939	
光熱水料費	2,161,874	2,070,506	91,368	
賃借料	14,580,854	13,850,357	730,497	
車両費	1,053,711	905,429	148,282	
保険料	311,799	326,381	△ 14,582	
顧問料	904,800	904,800	0	

令和元年度 正味財産増減計算書

平成31年 4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
租税公課	2,848,522	2,713,484	135,038	
団体諸会費	634,955	599,438	35,517	
清掃費	483,691	526,997	△ 43,306	
警備費	297,540	297,540	0	
支払手数料	136,354	101,761	34,593	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[27,285,208]	[25,946,304]	[1,338,904]	
給料手当	13,840,743	13,797,456	43,287	
派遣費	0	19,012	△ 19,012	
退職給付費用	292,240	298,177	△ 5,937	
法定福利費	2,179,471	2,071,606	107,865	
福利厚生費	196,572	146,089	50,483	
会議費	1,539,593	1,543,794	△ 4,201	
旅費交通費	591,838	464,295	127,543	
通信運搬費	324,171	314,367	9,804	
減価償却費	309,088	254,899	54,189	
消耗什器備品費	44,980	49,746	△ 4,766	
消耗品費	431,170	404,201	26,969	
修繕費	288,851	210,786	78,065	
図書印刷費	1,297,164	953,894	343,270	
広告宣伝費	7,280	5,330	1,950	
広報普及費	607,070	563,298	43,772	
光熱水料費	323,039	309,386	13,653	
賃借料	2,178,748	2,021,180	157,568	
車両費	132,708	122,977	9,731	
保険料	167,890	142,800	25,090	
顧問料	135,200	135,200	0	
租税公課	404,781	365,358	39,423	
団体諸会費	779,085	782,890	△ 3,805	
渉外費	473,672	336,550	137,122	
清掃費	72,276	78,747	△ 6,471	
警備費	44,460	44,460	0	
支払手数料	623,118	509,806	113,312	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[247,965,586]	[240,135,560]	[7,830,026]	
当期経常増減額	[2,839,823]	[1,822,478]	[1,017,345]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	2	2	0	
その他の経常外費用	9,000		9,000	
経常外費用計	[9,002]	[2]	[9,000]	
当期経常外増減額	[△ 9,002]	[△ 2]	[△ 9,000]	
当期一般正味財産増減額	[2,830,821]	[1,822,476]	[1,008,345]	
一般正味財産期首残高	[143,285,419]	[141,462,943]	[1,822,476]	
一般正味財産期末残高	[146,116,240]	[143,285,419]	[2,830,821]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	
III 正味財産期末残高				
	[146,116,240]	[143,285,419]	[2,830,821]	

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計							法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(取1)	労働保険(取2)	安衛用品(取3)	他事業(取4)	受託事業(他1)	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201	0	201
受取会費	10,026,900	0	10,026,900	0	0	0	0	0	0	0	40,107,600	0	50,134,500
会員会費	9,976,900	0	9,976,900	0	0	0	0	0	0	0	39,907,600	0	49,884,500
特別会員会費	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	250,000
事業収益	101,933,564	5,139,227	107,072,791	50,820,898	26,172,457	9,635,277	5,595,197	0	0	92,223,829	0	0	199,296,620
登録講習事業収益	50,903,468	0	50,903,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,903,468
一般講習事業収益	41,375,879	0	41,375,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,375,879
講習教材事業収益	9,654,217	0	9,654,217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,654,217
安全衛生活動収益	0	4,998,388	4,998,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,998,388
部会活動収益	0	140,839	140,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,839
健診事業収益	0	0	0	50,820,898	0	0	0	0	0	50,820,898	0	0	50,820,898
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	16,551,557	0	0	0	0	16,551,557	0	0	16,551,557
委託手数料他	0	0	0	0	16,551,557	0	0	0	0	16,551,557	0	0	16,551,557
報奨金	0	0	0	0	9,620,900	0	0	0	0	9,620,900	0	0	9,620,900
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	9,635,277	0	0	0	9,635,277	0	0	9,635,277
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	5,595,197	0	0	5,595,197	0	0	5,595,197
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,118	0	3,118
雑収益	507,259	0	507,259	0	0	68,548	0	0	0	68,548	795,163	0	1,370,970
受取利息	2,024	0	2,024	0	0	0	273	0	0	273	3,172	0	5,469
雑収益	505,235	0	505,235	0	0	68,275	0	0	0	68,275	791,991	0	1,365,501
経常収益計	112,467,723	5,139,227	117,606,950	50,820,898	26,172,457	9,635,277	5,663,745	0	0	92,292,377	40,906,082	0	250,805,409
(2) 経常事業費用													
事業費	151,075,354	14,789,382	165,864,736	25,915,509	17,011,222	9,522,111	2,366,760	0	0	54,815,602	0	0	220,680,378
登録講習	21,803,883	0	21,803,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,803,883
一般講習	14,325,152	0	14,325,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,325,152
講習教材	9,178,689	0	9,178,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,178,689
安全衛生活動費	0	6,438,041	6,438,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,438,041
部会活動費	0	2,845,532	2,845,532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,845,532
健診事業	0	0	0	2,983,493	0	0	0	0	0	2,983,493	0	0	2,983,493
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,482,049	0	0	0	0	1,482,049	0	0	1,482,049
安全衛生用品	0	0	0	0	0	7,814,539	0	0	0	7,814,539	0	0	7,814,539
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	10,545	0	0	10,545	0	0	10,545
給料手当	67,713,622	3,122,591	70,836,213	13,531,224	9,367,771	1,040,863	1,659,900	0	0	25,599,758	0	0	96,435,971
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,348,800	67,440	1,416,240	292,240	202,920	22,480	22,480	0	0	539,520	0	0	1,955,760
法定福利費	10,059,096	502,955	10,562,051	2,179,471	1,508,864	167,652	167,652	0	0	4,023,639	0	0	14,385,690
福利厚生費	907,258	45,363	952,621	196,573	136,089	15,121	15,121	0	0	362,904	0	0	1,315,325
会議費	5,470	0	5,470	0	2,040	0	0	0	0	2,040	0	0	7,510
旅費交通費	277,090	314,855	591,945	489,283	89,614	4,290	35,745	0	0	618,922	0	0	1,210,877
通信運搬費	1,496,171	74,809	1,570,980	324,170	224,426	24,936	24,936	0	0	598,468	0	0	2,169,448
減価償却費	1,754,050	71,329	1,825,379	721,024	187,441	23,776	23,775	0	0	956,016	0	0	2,781,395
消耗什器備品費	371,223	10,380	381,603	44,981	31,140	3,460	3,460	0	0	83,041	0	0	464,644
消耗品費	1,990,013	99,501	2,089,514	431,169	298,502	33,167	33,167	0	0	796,005	0	0	2,885,519
修繕費	1,333,159	66,658	1,399,817	288,851	199,974	22,219	22,220	0	0	533,264	0	0	1,933,081
図書印刷費	308,662	60,589	369,251	54,100	31,630	25,200	47,333	0	0	158,263	0	0	527,514
広告宣伝費	33,600	1,680	35,280	7,280	5,040	560	560	0	0	13,440	0	0	48,720
広報普及費	2,801,863	140,093	2,941,956	607,070	420,279	46,698	46,698	0	0	1,120,745	0	0	4,062,701
光熱水料費	1,490,948	74,547	1,565,495	323,039	223,642	24,849	24,849	0	0	596,379	0	0	2,161,874
賃借料	10,055,762	502,789	10,558,551	2,178,748	1,508,365	167,595	167,595	0	0	4,022,303	0	0	14,580,854
車両費	612,499	30,625	643,124	298,296	91,875	10,208	10,208	0	0	410,587	0	0	1,053,711
保険料	64,909	49,510	114,419	197,380	0	0	0	0	0	197,380	0	0	311,799
顧問料	624,000	31,200	655,200	135,200	93,600	10,400	10,400	0	0	249,600	0	0	904,800
租税公課	1,903,022	93,411	1,996,433	509,581	280,234	31,137	31,137	0	0	852,089	0	0	2,848,522
団体諸会費	0	107,345	107,345	0	527,610	0	0	0	0	527,610	0	0	634,955
清掃費	333,580	16,679	350,259	72,276	50,037	5,560	5,559	0	0	133,432	0	0	483,691
警備費	205,200	10,260	215,460	44,460	30,780	3,420	3,420	0	0	82,080	0	0	297,540
支払手数料	77,673	11,200	88,873	5,600	17,900	23,981	0	0	0	47,481	0	0	136,354
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表
平成31年 4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計							法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(取1)	労働保険(取2)	安衛用品(取3)	他事業(取4)	受託事業(他1)	共 通	小 計			
(3) 経常管理費用													
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,285,208	0	27,285,208
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,840,743	0	13,840,743
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	292,240	0	292,240
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,179,471	0	2,179,471
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196,572	0	196,572
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,539,593	0	1,539,593
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	591,838	0	591,838
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,171	0	324,171
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,088	0	309,088
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,980	0	44,980
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431,170	0	431,170
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	288,851	0	288,851
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,297,164	0	1,297,164
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,280	0	7,280
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607,070	0	607,070
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,039	0	323,039
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,178,748	0	2,178,748
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,708	0	132,708
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,890	0	167,890
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,200	0	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	404,781	0	404,781
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	779,085	0	779,085
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	473,672	0	473,672
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,276	0	72,276
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	623,118	0	623,118
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	151,075,394	14,789,382	165,864,776	25,915,509	17,011,222	9,522,111	2,366,760	0	0	54,815,602	27,285,208	0	247,965,586
当期経常増減額	△ 38,607,671	△ 9,650,155	△ 48,257,826	24,905,389	9,161,235	113,166	3,296,985	0	0	37,476,775	13,620,874	0	2,839,823
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
固定資産処分損	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他の経常外費用	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	9,001
経常外費用計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	9,000	0	9,002
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,000	0	△ 9,002
他会計振替額	25,558,598	0	25,558,598	0	0	0	0	0	0	△ 25,558,598	△ 25,558,598	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,049,075	△ 9,650,155	△ 22,699,230	24,905,389	9,161,235	113,166	3,296,985	0	0	△ 25,558,598	11,918,177	13,611,874	2,830,821
一般正味財産期首残高	△ 150,357,787	△ 9,703,210	△ 160,060,997	170,439,158	111,294,510	△ 9,532,097	△ 46,019,122	0	0	△ 88,020,852	138,161,597	165,184,819	143,285,419
一般正味財産期末残高	△ 163,406,862	△ 19,353,365	△ 182,760,227	195,344,547	120,455,745	△ 9,418,931	△ 42,722,137	0	0	△ 113,579,450	150,079,774	178,796,693	146,116,240
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 163,406,862	△ 19,353,365	△ 182,760,227	195,344,547	120,455,745	△ 9,418,931	△ 42,722,137	0	0	△ 113,579,450	150,079,774	178,796,693	146,116,240

財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合 計	2,010,000	0	0	2,010,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	49,664,650	40,222,622	9,442,028
車 両 運 搬 具	4,611,157	4,326,722	284,435
什 器 備 品	10,540,439	7,863,311	2,677,128
リ ー ス 資 産	7,521,600	3,652,020	3,869,580
合 計	72,337,846	56,064,675	16,273,171

附 属 明 細 書

1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,468,025	6,618,585	6,468,025	夏季賞与	6,618,585
合 計	6,468,025	6,618,585	6,468,025		6,618,585

令和元年度 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[0]
預金			
普通預金			[104,948,843]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	72,198,811
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	6,629,172
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	2,689,318
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	1,022,346
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	3,134,108
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	7,463,477
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	18,271
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	5,840,274
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	432,387
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	525,640
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	4,938,939
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	56,100
定期預金			[41,433,036]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,006,004
未収金		令和元年度 事業分	[4,007,490]
前払金			[2,066,188]
	講習事業	令和元年度 事業分	69,800
	健診事業	令和元年度 事業分	140,310
	法人会計	令和元年度 賃借料他分	1,856,078
立替金		令和元年度 事業分	[73,610]
流動資産合計			[152,529,167]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			[2,010,000]
	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	2,010,000
その他固定資産			
建物			[9,442,028]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	240,242
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡) 栗原市瀬峰	同上	9,201,786
車両運搬具			[284,435]
	古川支部 トヨタ カラーファイルダー 大崎市古川	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	284,434
	瀬峰支部 トヨタ プリウス 栗原市瀬峰	同上	1
什器備品			[2,677,128]
	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	2,677,128
土地			[7,771,920]
	大河原支部 土地 (240㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	7,771,920
リース資産			[3,869,580]
敷金			[4,491,778]
	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	3,925,728
	塩釜支部 マリンゲート塩釜 駐車場	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	92,800
	石巻支部 石巻ルネッサンス館		473,250
固定資産合計			[30,546,869]
資産合計			[183,076,036]

令和元年度 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			[9,143,808]
	法人会計	令和元年度 法人県市民税、 職員 令和2年3月超過勤務賃金の未払い分 他	2,976,263
	講習事業	令和元年度 事業分・講師謝金分	1,194,880
	健診事業	令和元年度 事業分	4,972,665
前受金			[13,562,608]
	受取会費	令和2年度 事業分	36,000
	講習事業	同上	9,601,300
	健診事業	同上	3,838,918
	労働保険事務組合事業	同上	86,390
預り金			[409,675]
	所得税等	令和2年3月分	209,675
	市町民税	同上	200,000
賞与引当金		令和2年度 夏季賞与分	[6,618,585]
未払消費税等			[3,058,100]
流動負債合計			[32,792,776]
(固定負債)			
リース債務			[4,167,020]
固定負債合計			[4,167,020]
負債合計			[36,959,796]
正味財産			[146,116,240]

令和2年度 事業計画

基本方針

東日本大震災の発生から9年が経過した。

わが国の経済は海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。先行きについては、雇用・所得環境は引き締まった状態が続いており、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くとみられている。

宮城県内の景況をみると、震災復興需要がピークアウトし、一部に弱めの動きがみられるものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。需要面の動きをみると、住宅投資は、震災に伴う建替需要の反動などにより基調としては減少している。個人消費は持ち直しに向けた動きに足踏みがみられ、雇用情勢は総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しとなっている。

当協会は、平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行し、本年度も定款の目的に沿いながら、宮城労働局策定の「令和2年度（2020年度）労働行政運営方針」に基づいた一般労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として各種事業を積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層綿密な連携を図ることとする。

1 労働条件の確保改善対策

宮城県内においては、震災復旧・復興に関連する産業等を中心に特定業種において、人手不足の影響等から依然として長時間労働が懸念されている。令和元年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件で高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の労災請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

これらの問題の解消に向けては、政府が進める働き方改革と労働環境の整備に併せて、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止といった労働条件の確保改善策に積極的に取り組むことが重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、

- (1) 長時間労働の削減、同一賃金同一労働をはじめとした「働き方改革」の推進及び改正労働基準法等の周知
- (2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保
- (3) 介護事業場就労環境整備事業等（全国労働基準関係団体連合会受託事業）によるセミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

2 安全健康確保対策

令和元年の宮城県内の労働災害（1月末現在の速報値）は、前年同期と比べ休業4日以上の死傷者数は2,311人と187人減少し、死亡者数は17人と前年と比べ4人減少している。宮城県内においては東日本大震災に伴う復興工事が高い水準で推移する中で建設工事現場における労働災害は依然として多発しており、今年度も引き続き労働災害の多発が危惧されている。平成30年度から始まった第13次労働災害防止計画は、令和2年度がその中間年度であることから、同計画に基づき、能力向上教育も含めた各種安全衛生教育の強化、安全・労働衛生週間や年末・年始の労働災害防止強化運動期間等を中心に実施する各支部・部会のパトロール指導体制の強化と実効あるパトロール指導の実施、宮城労働基準通信や当協会ホームページの内容を充実した労働災害防止に役立つ情報提供の充実や会員事業場に対する労働災害防止対策に関する日頃の相談・支援の充実等に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成20年以降5割を超えて増加傾向が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者は6割を超えている。これに精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成は特に重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、すべての働く人々の安全と健康の確保の実現を目指して、

(1) 安全確保対策

- ① リスクアセスメント（危険性・有害性等の調査等）の実施
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ③ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生管理年間活動計画の作成、安全衛生教育の実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ④ 災害多発業種を重点とした各種講習等、経営トップに対する安全衛生セミナー、フルハーネス特別教育、職長等に対する能力向上教育、サービス業（小売業、飲食店、社会福祉施設）に対する安全衛生推進者養成講習、会員事業場の管理者を対象とした労務・安全衛生管理研修等の安全衛生教育の推進
- ⑤ 震災復興関連工事の災害防止対策の推進
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策の着実な実施

(2) 健康確保対策

- ① 各種健康診断、ストレスチェックの適切な実施及びその実施結果に基づく事後措置の徹底の支援
- ② 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ③ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進

- ④ 快適な職場環境の形成の促進
- ⑤ 産業医・産業保健機能の強化等の推進
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施
- ⑦ 地域・職域連携による「大崎健康・体力づくり運動」の普及

(3) 中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進

を重点として、会員事業場の労働安全衛生管理水準の向上と事業の健全な発展に寄与するため、本部・支部が一体となって内容の充実した各種事業を積極的に展開する。

3 協会運営

当協会は昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月からは公益社団法人として再スタートしたところであり、「キャンペーン・安全週間等」を含め、公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の経営の維持・繁栄に寄与するものとなるよう創意工夫を凝らすとともに、意を配りながら、様々な事業に取り組む。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署が進める各種行政施策を踏まえ、受け手に対してより効果的な取り組みとなるよう、当該行政に加え、各災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との必要な認識・情報の共有、連携を図る。

また、収支改善委員会を開催して一層の収支改善対策に努めるとともに、事務処理体制の強化等を図りながら、信頼性が高く、効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談・支援体制の確立と懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善・労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) 各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 宮城労働基準通信の内容の充実とデジタル配信化（原則、デジタル配信を本格的に推進することとし、小規模事業場でデジタル配信が受けられない会員には冊子を配付する方針として、会員の理解を得ながらこれを推進するとともに、内容の一層の充実を図る。）
- (7) ホームページの充実、会員事業等への各種情報の提供、会員相互の情報交換の促進
- (8) ホームページ、電子メールを活用する場合の個人情報保護のために必要な電子情報管理の仕組みとサイバー攻撃を防御するための情報セキュリティ対策の強化と利用者に対するこれに関連する様々な注意情報の提供、研修の実施

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 重点的な会員の加入促進
- (2) 協会組織・事務処理体制、情報セキュリティ対策の強化

- (3) 会員サービスの充実と実効性のある各種事業の積極的な展開
- (4) 事業費及び管理費の見直し、事務処理の適正・効率化等による経費削減等に取り組む。

実施する主な事業等

I 会議

1 総会

第48回定時総会 6月 9日(火) ホテル白萩(予定)

2 理事会

第93回通常理事会 5月18日(月) G C 青葉通りプラザ(予定)

第48回定時総会提案議案等審議

第94回通常理事会 6月 9日(火) ホテル白萩(予定)

役員選任

第95回通常理事会 11月 会場未定

上半期の業務運営状況等審議

第96回通常理事会 3月 会場未定

次年度事業計画、収支予算案等審議

3 支部総会

仙台支部 5月25日(木) パレス宮城野

塩釜支部 5月27日(水) 塩釜商工会議所

石巻支部 5月12日(火) 石巻グランドホテル

古川支部 5月29日(金) グランド平成

大河原支部 5月29日(金) ララさくら

気仙沼支部 5月14日(木) サンマリン気仙沼ホテル観洋

瀬峰支部 5月22日(金) エポカ 2 1

II 事業

1 総務関係事業

- (1) 「宮城労働基準通信」の刊行(デジタル配信の新設)

毎月 本部(発行部数5,250部)

- (2) 協会ホームページの更新・充実、会員専用サイトの構築

随時 本部

- (3) 表彰

安全衛生表彰式(宮城労働局主唱、及び各防災団体との共催)

産業安全衛生宮城大会にて実施 7月3日(金) 仙台国際センター

- (4) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布、

DVDの無料貸出し 通年 本部・各支部で実施

2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

- | | | |
|----------------------|-----|-----------|
| (1) 「働き方改革推進委員会」の開催 | 4月 | 本部 |
| (2) 「働き方改革セミナー」の開催 | 10月 | 本部 |
| (3) 労務管理実務研修会・セミナー等 | 随時 | 本部・各支部で実施 |
| (4) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催 |
| (5) 労務管理に関する相談・指導の強化 | 随時 | 本部・各支部で実施 |

3 安全衛生関係事業

平成30年度からスタートした第13次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業を行う。

- | | | |
|--|---------|---------------|
| (1) 安全衛生管理に関する相談・指導の強化 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労務・安全・衛生管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施 |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育
(別紙「令和2年度安全衛生関係講習実施計画」参照) | 通年 | 各支部で実施 |
| (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議 | 4月及び8月 | 本部で実施 |
| (5) 安全・衛生パトロール指導の強化 | 随時 | 各支部(支部間交流)で実施 |
| (6) 木造家屋建築現場指導 | 随時 | 各支部で実施 |
| (7) 安全週間・衛生週間労働災害防止運動 | 6月～10月 | 本部・各支部で実施 |
| (8) 年末年始労働災害防止強化運動 | 12月～1月 | 本部・各支部で実施 |
| (9) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催 |
| (10) 令和2年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催) | 7月3日(金) | 仙台国際センター |
| (11) 令和2年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等) | 5月～10月 | 各支部で実施 |
| (12) 安全祈願祭 | 1月 | 各支部で実施 |
| (13) 宮城衛生管理者の会 | 2月、9月 | 本部で実施(予定) |
| (14) 宮城安全管理者の会 | 8月、1月 | 本部で実施(予定) |
| (15) 防災団体・健診機関との連絡協議会 | 随時 | 本部で実施 |
| (16) 宮城健康づくり推進協議会の開催 | 8月 | 本部で開催 |
| (17) 健康診断 (一財)杜の都産業保健会等と提携した定期健康診断・特殊健康診断の実施 | 随時 | 各支部で実施 |

4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び特定最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、

宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善、助成金の活用等を支援することとし、下記の事業を行う。

- | | | |
|------------------|----|-----------|
| (1) 賃金等に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 最低賃金に関する広報 | 随時 | 本部・各支部で実施 |

5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

- | | | |
|-------------------|-------|-----------|
| (1) 労働保険に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労働保険実務研修会等 | 随時 | 各支部で開催 |
| (3) 労働保険事務組合事業 | 通年 | 各支部で実施 |
| (4) 労働保険年度更新業務の協力 | 4月～7月 | 各支部で実施 |

6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

7 令和2年度全国産業安全衛生大会への参加

令和2年10月7日(水)から9日(金)までの3日間、札幌市で開催される第79回全国産業安全衛生大会に積極的に参加する。

Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

1 介護事業場就業環境整備事業(予定)

介護事業場等を対象として、セミナーを開催するとともに、要望のあった介護業事業場等に労働時間制度や安全衛生管理などに詳しい専門家(指導員)を派遣して指導・助言することにより、介護業事業場等が自主的に就労環境を改善するのを支援する。

2 その他の受託事業

全基連が実施する「外国人技能実習制度関係者養成講習」等を開催し、適正な労働条件の普及を支援する。

Ⅳ その他

1 協会関係

- | | | |
|---------------------|---------------|--|
| (1) 事務局長会議(収支改善委員会) | 5月・8月・12月・3月 | |
| (2) 職員会議 | 開催月は未定 | |
| (3) 収支改善委員会 | 上記(1)に合わせ随時開催 | |

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- | | | |
|----------------------|----------|----|
| (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 5月12日 | 東京 |
| (2) 通常総会 | 5月27日 | 東京 |
| (3) 事務局長会議、受託事業運営会議等 | 5月27～28日 | 東京 |

- | | | |
|----------------------|----|----|
| (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 3月 | 東京 |
| (5) 全国支部事務局長会議 | 2月 | 東京 |

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- | | | |
|--------------------------|---------|----|
| (1) 理事会・総会・衛生管理者協議会総会 | 5月28日 | 東京 |
| (2) 全国産業安全衛生大会・T H P 協議会 | 10月7～9日 | 札幌 |
| (3) 北海道・東北ブロック連絡会議 | 7月13日 | 札幌 |

令和2年度 収支予算書

令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
受取会費	[55,145,000]	[55,145,000]	[0]	
会員会費	54,895,000	54,895,000	0	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[206,575,000]	[203,273,000]	[3,302,000]	
登録講習事業収益	57,932,000	57,898,000	34,000	
一般講習事業収益	44,767,000	44,575,000	192,000	
講習教材事業収益	11,304,000	10,895,000	409,000	
安全衛生活動収益	5,663,000	5,320,000	343,000	
部会活動収益	290,000	278,000	12,000	
健診事業収益	46,394,000	44,781,000	1,613,000	
労働保険事務組合事業収益	26,555,000	26,514,000	41,000	
安全衛生用品事業収益	9,290,000	9,652,000	△ 362,000	
収益その他収益	4,380,000	3,360,000	1,020,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	
雑収益	[1,059,000]	[1,070,000]	[△ 11,000]	
受取利息	7,000	8,000	△ 1,000	
雑収益	1,052,000	1,062,000	△ 10,000	
経常収益計	[262,779,000]	[259,488,000]	[3,291,000]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[233,722,880]	[231,457,330]	[2,265,550]	
登録講習	26,596,000	25,860,000	736,000	
一般講習	15,439,000	15,746,000	△ 307,000	
講習教材	9,662,000	9,740,000	△ 78,000	
安全衛生活動費	7,107,000	6,984,000	123,000	
部会活動費	3,626,000	3,247,000	379,000	
健診事業	3,115,000	3,119,000	△ 4,000	
労働保険事務組合	1,535,000	1,514,000	21,000	
安全衛生用品	7,425,000	7,430,000	△ 5,000	
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	
受託事業	0	0	0	
給料手当	96,674,530	97,530,190	△ 855,660	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	1,976,640	1,954,890	21,750	
法定福利費	15,283,290	14,605,560	677,730	
福利厚生費	1,051,830	1,032,690	19,140	
会議費	52,000	20,000	32,000	
旅費交通費	1,290,000	1,287,000	3,000	
通信運搬費	2,705,700	2,918,850	△ 213,150	
減価償却費	2,692,000	2,457,000	235,000	
消耗什器備品費	461,100	896,100	△ 435,000	
消耗品費	3,117,210	2,857,950	259,260	
修繕費	2,475,150	2,257,650	217,500	
図書印刷費	966,000	848,000	118,000	
広告宣伝費	36,540	35,670	870	
広報普及費	4,448,310	4,523,130	△ 74,820	
光熱水料費	2,424,690	2,575,200	△ 150,510	
賃借料	16,869,300	15,785,280	1,084,020	

令和2年度 収支予算書

令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
	車両費	982,600	744,850	237,750	
	保険料	305,000	301,000	4,000	
	顧問料	904,800	904,800	0	
	租税公課	2,764,990	2,760,670	4,320	
	団体諸会費	600,000	595,000	5,000	
	清掃費	537,660	533,310	4,350	
	警備費	297,540	297,540	0	
	支払手数料	301,000	95,000	206,000	
	雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用					
管理費		[28,408,120]	[27,749,670]	[658,450]	
	給料手当	13,864,470	14,018,810	△ 154,340	
	臨時雇賃金	0	0	0	
	退職給付費用	295,360	292,110	3,250	
	法定福利費	2,283,710	2,182,440	101,270	
	福利厚生費	157,170	154,310	2,860	
	会議費	1,776,000	1,717,000	59,000	
	旅費交通費	684,000	577,000	107,000	
	通信運搬費	404,300	436,150	△ 31,850	
	減価償却費	349,000	261,000	88,000	
	消耗什器備品費	68,900	133,900	△ 65,000	
	消耗品費	465,790	427,050	38,740	
	修繕費	369,850	337,350	32,500	
	図書印刷費	1,269,000	1,044,000	225,000	
	広告宣伝費	5,460	5,330	130	
	広報普及費	664,690	675,870	△ 11,180	
	光熱水料費	362,310	384,800	△ 22,490	
	賃借料	2,612,700	2,453,720	158,980	
	車両費	127,400	98,150	29,250	
	保険料	143,000	169,000	△ 26,000	
	顧問料	135,200	135,200	0	
	租税公課	387,010	395,330	△ 8,320	
	団体諸会費	817,000	778,000	39,000	
	渉外費	415,000	399,000	16,000	
	清掃費	80,340	79,690	650	
	警備費	44,460	44,460	0	
	支払利息	0	0	0	
	支払手数料	626,000	550,000	76,000	
	雑費	0	0	0	
経常費用計		[262,131,000]	[259,207,000]	[2,924,000]	
当期経常増減額		[648,000]	[281,000]	[367,000]	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
	固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計		[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用					
	固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計		[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額		[0]	[0]	[0]	
他会計振替額		[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額		[648,000]	[281,000]	[367,000]	

令和2年度 収支予算書内訳表

令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計							法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	受託事業(他1)	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部														
1. 経常増減の部														
(1) 経常収益														
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取会費	[11,029,000]	[0]	[11,029,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[44,116,000]	[0]	[55,145,000]	[55,145,000]
会員会費	10,979,000	0	10,979,000	0	0	0	0	0	0	0	43,916,000	0	54,895,000	54,895,000
特別会員会費	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	350,000	250,000
事業収益	[114,003,000]	[5,953,000]	[119,956,000]	[46,394,000]	[26,555,000]	[9,290,000]	[4,380,000]	[0]	[0]	[86,619,000]	[0]	[0]	[206,575,000]	[203,273,000]
登録講習事業収益	57,932,000	0	57,932,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,932,000	57,898,000
一般講習事業収益	44,767,000	0	44,767,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,767,000	44,575,000
講習教材事業収益	11,304,000	0	11,304,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,304,000	10,885,000
安全衛生活動収益	0	5,663,000	5,663,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,663,000	5,320,000
部会活動収益	0	290,000	290,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	290,000	278,000
健診事業収益	0	0	0	46,394,000	0	0	0	0	0	46,394,000	0	0	46,394,000	44,781,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	26,555,000	0	0	0	0	26,555,000	0	0	26,555,000	26,514,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	9,290,000	0	0	0	9,290,000	0	0	9,290,000	9,652,000
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	4,380,000	0	0	4,380,000	0	0	4,380,000	3,260,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[391,830]	[0]	[391,830]	[0]	[0]	[0]	[52,950]	[0]	[0]	[52,950]	[614,220]	[0]	[1,059,000]	[1,070,000]
受取利息	2,590	0	2,590	0	0	0	350	0	0	350	4,960	0	7,000	8,000
雑収益	389,240	0	389,240	0	0	0	52,600	0	0	52,600	610,160	0	1,052,000	1,062,000
経常収益計	[125,423,830]	[5,953,000]	[131,376,830]	[46,394,000]	[26,555,000]	[9,290,000]	[4,432,950]	[0]	[0]	[86,671,950]	[44,730,220]	[0]	[262,779,000]	[259,488,000]
(2) 経常事業費用														
事業費	[161,269,852]	[16,649,668]	[177,919,520]	[26,967,083]	[17,728,715]	[9,177,065]	[2,230,463]	[0]	[0]	[55,803,366]	[0]	[0]	[283,722,886]	[281,457,330]
登録講習	26,296,000	0	26,296,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,296,000	25,860,000
一般講習	15,439,000	0	15,439,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,439,000	15,746,000
講習教材	9,662,000	0	9,662,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,662,000	9,740,000
安全衛生活動費	0	7,107,000	7,107,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,107,000	6,984,000
部会活動費	0	3,626,000	3,626,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,626,000	3,247,000
健診事業	0	0	0	3,115,000	0	0	0	0	0	3,115,000	0	0	3,115,000	3,119,000
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,535,000	0	0	0	0	1,535,000	0	0	1,535,000	1,514,000
安全衛生用品	0	0	0	0	0	7,425,000	0	0	0	7,425,000	0	0	7,425,000	7,430,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	67,903,400	3,252,970	71,156,370	13,548,470	9,379,710	1,042,190	1,547,790	0	0	25,518,160	0	0	98,674,530	97,530,190
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,263,200	68,180	1,331,380	295,360	204,480	22,720	22,720	0	0	545,280	0	0	1,976,640	1,954,890
法定福利費	10,540,200	527,010	11,067,210	2,283,710	1,581,030	175,670	175,670	0	0	4,216,080	0	0	15,983,290	14,905,560
福利厚生費	725,400	36,270	761,670	157,170	108,810	12,090	12,090	0	0	290,160	0	0	1,051,830	1,032,690
会議費	13,000	0	13,000	20,000	19,000	0	0	0	0	39,000	0	0	52,000	20,000
旅費交通費	459,900	270,100	730,000	498,400	61,600	0	0	0	0	560,000	0	0	1,290,000	1,287,000
通信運搬費	1,896,000	93,300	1,989,300	404,300	279,900	31,100	31,100	0	0	746,400	0	0	2,705,700	2,918,850
減価償却費	1,680,952	84,048	1,765,000	502,125	347,625	38,625	38,625	0	0	927,000	0	0	2,692,000	2,457,000
消耗什器備品費	318,000	15,900	333,900	68,900	47,700	5,300	5,300	0	0	127,200	0	0	461,100	896,100
消耗品費	2,149,800	107,490	2,257,290	465,790	322,470	35,830	35,830	0	0	859,920	0	0	3,117,210	2,857,950
修繕費	1,707,000	85,350	1,792,350	369,850	256,050	28,450	28,450	0	0	682,800	0	0	2,475,150	2,257,650
図書印刷費	587,560	206,440	794,000	80,840	67,080	24,080	0	0	0	172,000	0	0	966,000	848,000
広告宣伝費	25,200	1,260	26,460	5,460	3,780	420	420	0	0	10,080	0	0	36,540	35,670
広報普及費	3,067,300	153,390	3,220,690	664,690	490,170	51,130	51,130	0	0	1,227,120	0	0	4,448,210	4,523,130
光熱水料費	1,672,200	83,610	1,755,810	362,310	250,630	27,870	27,870	0	0	668,880	0	0	2,434,690	2,373,200
賃借料	11,634,000	581,700	12,215,700	2,520,700	1,745,100	193,900	193,900	0	0	4,633,600	0	0	16,869,200	15,785,280
車両費	588,000	29,400	617,400	257,400	88,200	9,800	9,800	0	0	365,200	0	0	982,600	744,850
保険料	70,000	50,000	120,000	185,000	0	0	0	0	0	185,000	0	0	365,000	301,000
顧問料	624,000	31,200	655,200	135,200	93,600	10,400	10,400	0	0	249,600	0	0	904,800	904,800
租税公課	1,786,200	89,310	1,875,510	562,010	297,930	29,770	29,770	0	0	889,480	0	0	2,764,990	2,760,670
団体諸会費	0	80,000	80,000	0	520,000	0	0	0	0	520,000	0	0	600,000	595,000

令和2年度 収支予算書内訳表

令和2年 4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合 計	前年度予算額	
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	受託事業(他1)	共 通					小 計
清掃費	370,800	18,540	389,340	80,340	55,620	6,180	6,180			148,320	0	0	587,660	533,310
警備費	205,200	10,260	215,460	44,460	30,780	3,420	3,420			82,080	0	0	297,540	297,540
支払手数料	215,040	40,960	256,000	39,600	2,250	3,150	0			45,000	0	0	301,000	95,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
1. 経常増減の部														
(3) 経常管理費用														
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[28,408,120]	[0]	[28,408,120]	[27,749,670]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0			0	13,864,470	0	13,864,470	14,018,810
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0			0	295,360	0	295,360	292,110
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0			0	2,383,710	0	2,383,710	2,182,440
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0			0	157,170	0	157,170	154,310
会議費	0	0	0	0	0	0	0			0	1,776,000	0	1,776,000	1,717,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0			0	684,000	0	684,000	577,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0			0	404,300	0	404,300	436,150
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0			0	349,000	0	349,000	291,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0			0	68,900	0	68,900	133,900
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0			0	465,790	0	465,790	427,050
修繕費	0	0	0	0	0	0	0			0	369,850	0	369,850	337,350
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0			0	1,269,000	0	1,269,000	1,044,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0			0	5,460	0	5,460	5,330
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0			0	664,690	0	664,690	675,870
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0			0	362,310	0	362,310	384,800
賃借料	0	0	0	0	0	0	0			0	2,612,700	0	2,612,700	2,453,720
車両費	0	0	0	0	0	0	0			0	127,400	0	127,400	98,150
保険料	0	0	0	0	0	0	0			0	143,000	0	143,000	169,000
顧問料	0	0	0	0	0	0	0			0	135,200	0	135,200	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0			0	387,010	0	387,010	365,330
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0			0	817,000	0	817,000	778,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0			0	415,000	0	415,000	399,000
清掃費	0	0	0	0	0	0	0			0	80,340	0	80,340	79,690
警備費	0	0	0	0	0	0	0			0	44,460	0	44,460	44,460
支払利息	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0			0	626,000	0	626,000	550,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
経常費用計	[161,269,832]	[16,649,668]	[177,919,500]	[26,667,085]	[17,728,715]	[9,177,095]	[2,230,465]	[0]	[0]	[55,803,360]	[28,408,120]	[0]	[282,131,000]	[250,207,000]
当期経常増減額	[△ 35,846,022]	[△ 10,696,668]	[△ 46,542,690]	[19,726,915]	[8,826,285]	[112,905]	[2,202,485]	[0]	[0]	[30,868,590]	[16,222,100]	[0]	[646,000]	[281,000]
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用														
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
他会計振替額	[19,214,607]	[0]	[19,214,607]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 19,214,607]	[△ 19,214,607]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 16,631,415]	[△ 10,696,668]	[△ 27,328,083]	[19,726,915]	[8,826,285]	[112,905]	[2,202,485]	[0]	[0]	[△ 19,214,607]	[11,653,983]	[0]	[646,000]	[281,000]